

令和3年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	GIGAスクール構想の推進		
予 算 額	741,412 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	総務部 学校事務支援室(841－3505) 指導部 学校指導課(222－3851)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
国のG I G A (Global and Innovation Gateway for All) スクール構想を受け、本市では、令和2年度末までに小・中・小中・総合支援学校の児童生徒1人1台の端末導入や大型提示装置、W e bカメラ等のI C T機器の配備と、それらに対応した高速大容量ネットワーク環境の整備が全校で完了する。 こうした中、令和3年度を1人1台端末の本格活用元年と位置付け、1人1人の可能性を広げるための個別最適な学びの実現に向け、教職員による積極的なI C T機器の活用とスキル向上、さらに学習支援ソフトの導入や、学校・教員への支援体制の構築に取り組むことで、これまで本市が工夫改善を重ねてきた対面授業を基本とする教育実践と新たなI C T教育環境の融合を進め、1人1人の子どもを徹底的に大切にする本市教育実践の一層の充実を図る。 また、令和2年度に引き続き、臨時休校など緊急時における学習保障のためのオンライン授業等の体制整備にも取り組む。			
[事業概要]			
1 学習支援ソフト等の導入 児童生徒が習熟度に応じて演習を行う<u>デジタルドリル</u>や、協働学習・一斉学習の場面で活用する<u>授業支援ソフト(無償)</u>を導入し1人1人に応じた指導の充実を図る。また、教員の<u>採点事務を補助するソフトの導入</u>による事務効率化を図る。 2 I C T支援員の配置 I C T機器の操作や授業計画作成の支援、校内研修などI C T活用に係る日常的な支援業務を行う<u>I C T支援員を配置</u>し、教員負担の軽減を図る。 3 教育ネットワーク運用管理機能の強化 新たに導入される約10万台の端末の問合せ対応やクラウドサービスの管理運営等、児童生徒1人1台端末の実現に伴い生じる教職員負担の軽減及び効率的なI C T運用に向けて、<u>サポート体制の充実など管理機能の強化</u>を図る。 4 その他、継続的に必要となる環境整備 児童生徒が安全・安心にインターネットを利用するためのフィルタリング対策、ネットワーク環境のない世帯における緊急時の通信費公費負担、インターネット回線の高速・大容量化に伴う回線の増強・分散化などの運用管理を実施するとともに、端末活用についての教職員研修や校内研究・研修に継続的に取り組む。			
[参 考(他都市の状況・事業効果など)]			

令和3年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	「市立学校園における働き方改革」のより一層の推進		
予 算 額	216,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	総務部 教職員人事課(222－3781)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
教員の長時間勤務の解消と持続可能な学校体制の確立は全国的な課題であり、本市でも、令和2年4月に教員の時間外勤務を月45時間・年360時間以内とし、具体的な時間外勤務縮減に向けた取組を盛り込んだ「学校・幼稚園における働き方改革方針」（令和2～6年度の5年計画）を策定するとともに、校務支援員や部活動指導員の配置拡充による教員負担の軽減に取り組んできた。 一方で、令和3年度には、中学校で新しい学習指導要領が全面実施されるとともに、GIGAスクール構想による1人1台PC端末の利活用をはじめ様々な教育活動が大きな変革期を迎え、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応も引き続き必要となる中、更なる教職員の負担軽減に向けた取組が求められる状況にある。 こうした下、教員の業務補助を行う校務支援員について、令和2年度途中からの国補助を活用した緊急的な全校配置を、令和3年度は年度当初から継続し、教員が幅広い自己研鑽を図りながら創造的な教育活動を進めることができる環境を整備する。			
[事業概要]			
令和2年度7月補正予算に引き続き、配布物の印刷、授業の準備・片付け、学校行事の準備、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等の業務を担う校務支援員の全校園配置を継続することで、教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を確保する。 (配置拡大の状況) 平成30年度 36校園配置 令和 元年度 75校園配置 令和 2年度 114校園配置→全校園配置（7月補正） 令和 3年度 全校園配置 (参考) その他の継続事業 1 部活動指導員の配置（中学校・高校に150名程度配置） 2 教務主任補佐の配置（小学校・中学校に8名配置） 3 研修支援サポーターの配置（※）（小学校2名、中学校1名配置） （※）若年教員への指導助言等を行う豊かな指導力や経験を有する退職校長等。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

令和3年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	学校増収容対策		
予 算 額	117, 860 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	教育環境整備室（222－3796） 指導部 総合育成支援課(352－2285)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
特別支援教育のニーズの高まりにより児童・生徒数が増加傾向にある総合支援学校において、北総合支援学校の分校設置及び西総合支援学校の増築を実施するとともに、近隣区域の開発により児童数が増加傾向にある七条第三小学校で増改築を実施する。			
[事業概要]			
1 北総合支援学校 平成25年度に教室棟増築を行い児童生徒数の増加に対応しているが、今後も増加が予測されることから、北総合支援学校既存校舎の改修（令和2年度2月補正計上）による教室数確保を行うとともに、 <u>元格致小学校を活用した分校整備を実施する。</u> なお、分校では、中京区と下京区の児童生徒を受け入れることにより、北総合支援学校の増収容対策とともに、東総合支援学校に通う下京区の児童生徒の負担軽減（通学時間短縮）を図る。 【平成26年度202人→令和2年度238人→令和6年度296人見込】			
2 西総合支援学校 平成25年度に教室棟増築を行い児童生徒数の増加に対応しているが、今後も増加が予測されることから、 <u>敷地内への新たな教室棟増築に着手する。</u> 【平成26年度209人→令和2年度239人→令和6年度298人見込】			
3 七条第三小学校 近年、校区内のマンション建設等による宅地開発の影響により、将来的な児童数の増加が見込まれるため、 <u>敷地内の給食棟解体及び給食室を含む新たな教室棟増築に着手する。</u> 【令和2年度457人→令和6年度582人見込】			
<事業スケジュール（予定）>			
	北総合	西総合	七条第三小
令和3年度	既存校舎改修 分校設計	基本計画 設計	基本計画 設計
令和4年度	分校設計 分校改修工事	設計	解体工事 建設工事
令和5年度	分校改修工事	建設工事	建設工事
令和6年度	分校開校	建設工事 供用開始	供用開始
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			